

令和 6 年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	10 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	19 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会計名		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一般会計		15,672,000	14,828,000	844,000	5.7	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,600,608	4,662,550	▲ 61,942	▲ 1.3	
	後期高齢者医療特別会計	558,775	533,390	25,385	4.8	
	介護保険特別会計	3,988,216	4,011,686	▲ 23,470	▲ 0.6	
	病院事業会計	収益的支出	3,025,000	2,991,000	34,000	1.1
		資本的支出	380,740	250,888	129,852	51.8
小計		12,553,339	12,449,514	103,825	0.8	
合計		28,225,339	27,277,514	947,825	3.5	

一般会計の予算規模は、156億7,200万円。前年度当初予算と比べて、8億4,400万円(5.7%)増加しました。

また、国民健康保険特別会計等の4特別会計を加えた予算総額は、282億2,533万9千円となり、前年度当初予算との比較では9億4,782万5千円(3.5%)の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,980	▲ 14.5	14,478	▲ 3.4	14,828	2.4	15,672	5.7
特別会計	12,134	▲ 0.7	12,457	2.7	12,450	▲ 0.1	12,553	0.8
合計	27,114	▲ 8.9	26,935	▲ 0.7	27,278	1.3	28,225	3.5

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等による人件費のほか、東総広域市町村圏事務組合への負担金や病院事業会計への補助金・出資金の増、また、物価高騰の影響等により前年度当初予算と比べて増加しています。

また、特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計における国民健康保険事業費納付金や、介護保険特別会計における保険給付費の減少がある一方で、病院事業会計における病院建設事業費の増加等により、前年度当初予算と比べて増加しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,521,465	22.5	3,643,563	24.6	▲ 122,098	▲ 3.4
2. 地 方 譲 与 税	220,700	1.4	190,548	1.3	30,152	15.8
3. 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	25,000	0.2	15,000	0.1	10,000	66.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	10,000	0.1	10,000	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	71,000	0.4	40,000	0.3	31,000	77.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	860,000	5.5	880,000	5.9	▲ 20,000	▲ 2.3
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	0.2	25,000	0.2	12,000	48.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	162,000	1.0	19,000	0.1	143,000	752.6
11. 地 方 交 付 税	5,090,100	32.5	5,010,100	33.8	80,000	1.6
12. 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	6,000	0.0	▲ 1,000	▲ 16.7
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	246,399	1.6	244,309	1.6	2,090	0.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	136,359	0.9	138,876	0.9	▲ 2,517	▲ 1.8
15. 国 庫 支 出 金	1,936,589	12.4	1,879,131	12.7	57,458	3.1
16. 県 支 出 金	1,031,142	6.6	1,078,853	7.3	▲ 47,711	▲ 4.4
17. 財 産 収 入	61,775	0.4	63,091	0.4	▲ 1,316	▲ 2.1
18. 寄 附 金	37,711	0.2	32,224	0.2	5,487	17.0
19. 繰 入 金	1,195,491	7.6	800,182	5.4	395,309	49.4
20. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
21. 諸 収 入	314,868	2.0	292,722	2.0	22,146	7.6
22. 市 債	548,400	3.5	308,400	2.1	240,000	77.8
合 計	15,672,000	100.0	14,828,000	100.0	844,000	5.7
一 般 財 源	11,422,718	72.9	10,892,305	73.5	530,413	4.9
特 定 財 源	4,249,282	27.1	3,935,695	26.5	313,587	8.0
自 主 財 源	5,664,068	36.1	5,364,967	36.2	299,101	5.6
依 存 財 源	10,007,932	63.9	9,463,033	63.8	544,899	5.8

(1) 市税は、個人住民税の定額減税による影響等により、前年度に比べ1億2,209万8千円の減となっています。

なお、定額減税による減収分は、地方特例交付金によって全額補填されます。

(2) 地方交付税は、令和6年度地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ8,000万円の増となっています。

(3) 国庫支出金は、児童手当制度の拡充に伴う国庫負担金等の増加により、5,745万8千円の増となっています。

(4) 県支出金は、農業経営高度化支援事業補助金等の減少により、4,771万1千円の減となっています。

(5) 繰入金は、財政調整基金繰入金等の増加により、3億9,530万9千円の増となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	174,259	1.1	177,891	1.2	▲ 3,632	▲ 2.0
2. 総務費	1,931,405	12.3	1,912,201	12.9	19,204	1.0
3. 民生費	5,619,836	35.9	5,424,746	36.6	195,090	3.6
4. 衛生費	2,025,521	12.9	1,831,817	12.4	193,704	10.6
5. 農林水産業費	633,322	4.0	649,550	4.4	▲ 16,228	▲ 2.5
6. 商工費	257,434	1.6	211,095	1.4	46,339	22.0
7. 土木費	825,574	5.3	651,448	4.4	174,126	26.7
8. 消防費	762,567	4.9	711,505	4.8	51,062	7.2
9. 教育費	1,756,522	11.2	1,549,815	10.4	206,707	13.3
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,660,543	10.6	1,682,915	11.3	▲ 22,372	▲ 1.3
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	15,672,000	100.0	14,828,000	100.0	844,000	5.7

- (1) 総務費は、防災行政無線整備事業や旧八日市場学校給食センター改修事業等の増加により、1,920万4千円の増となっています。
- (2) 民生費は、児童手当支給事業や健康診査事業（後期高齢者医療費）等の増加により、1億9,509万円の増となっています。
- (3) 衛生費は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計助成事業等の増加により、1億9,370万4千円の増となっています。
- (4) 土木費は、山桑公園施設改修事業や市道9182号線（東谷）道路改良事業等の増加により、1億7,412万6千円の増となっています。
- (5) 消防費は、匝瑳市横芝光町消防組合負担金や消防団活動費等の増加により、5,106万2千円の増となっています。
- (6) 教育費は、市営グラウンド野球場改修事業や、校務用パソコン活用事業（中学校費）等の増加により、2億670万7千円の増となっています。

性 質 別

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,221,313	20.5	3,065,976	20.7	155,337	5.1
扶 助 費	3,227,406	20.6	3,174,850	21.4	52,556	1.7
公 債 費	1,660,543	10.6	1,682,915	11.3	▲ 22,372	▲ 1.3
物 件 費	1,971,941	12.6	1,883,942	12.7	87,999	4.7
維 持 補 修 費	239,435	1.5	220,311	1.5	19,124	8.7
補 助 費 等	2,514,932	16.0	2,324,047	15.7	190,885	8.2
積 立 金	45,692	0.3	42,518	0.3	3,174	7.5
投資及び出資金	189,952	1.2	136,167	0.9	53,785	39.5
貸 付 金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰 出 金	1,513,418	9.7	1,501,777	10.1	11,641	0.8
投資的経費	972,368	6.2	680,497	4.6	291,871	42.9
普通建設事業費	972,352	6.2	680,481	4.6	291,871	42.9
補助事業	142,424	0.9	77,341	0.5	65,083	84.2
単独事業	829,928	5.3	603,140	4.1	226,788	37.6
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	15,672,000	100.0	14,828,000	100.0	844,000	5.7
義務的経費	8,109,262	51.7	7,923,741	53.4	185,521	2.3
任意的経費	7,562,738	48.3	6,904,259	46.6	658,479	9.5

- (1) 人件費は、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等の影響により、1億5,533万7千円の増となっています。
- (2) 扶助費は、児童手当支給事業における制度拡充や自立支援医療費等の増加により、5,255万6千円の増となっています。
- (3) 物件費は、農道台帳の更正や小学校の教科書改訂に伴う経費等の増加により、8,799万9千円の増となっています。
- (4) 維持補修費は、学校給食センター等の各施設の修繕料の増加により、1,912万4千円の増となっています。
- (5) 補助費等は、東総地区広域市町村圏事務組合や匝瑳市横芝光町消防組合への負担金等の増加により、1億9,088万5千円の増となっています。
- (6) 投資的経費は、国営土地改良事業に対する負担金の一括償還のほか、山桑公園や市営グラウンド野球場の改修工事等により、2億9,187万1千円の増となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 末見込み	令和6年度 末見込み
財政調整基金	2,314	2,714	2,998	2,766	1,760
減債基金	155	304	304	350	350
ふるさと振興基金	479	434	438	434	440
社会福祉振興基金	435	433	433	426	419
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土地開発基金	219	219	219	219	219
地域振興基金	1,226	1,101	1,102	1,106	1,110
東日本大震災復興基金	1	1	1	0	0
森林環境整備基金	7	11	16	21	24
合 計	4,863	5,244	5,538	5,349	4,349

- (1) 財政調整基金は、令和5年度剰余金及び基金利子の積み立て1億5,400万円を見込んでいます。また、令和6年度は11億6,000万円の取り崩しを予定しています。
- (2) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金等の積み立て3,000万円を見込んでいます。また、地域交通利用助成事業や小・中学校の施設維持管理費の財源として2,400万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 社会福祉振興基金は、子ども・子育て支援事業計画策定事業や市立保育所の備品購入費の財源として、700万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 地域振興基金は、基金利子の積み立て900万円を見込んでいます。また、コミュニティ育成事業の財源として500万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に必要な経費の財源として、300万円の積み立てを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度 見込み
臨時財政対策債	396,611	543,882	157,482	70,000	33,000
合併特例事業債	793,200	12,000	0	13,100	70,700
そ の 他	329,239	506,300	175,100	298,100	444,700
計	1,519,050	1,062,182	332,582	381,200	548,400

令和6年度の市債発行額は、5億4,840万円を見込んでいます。国営土地改良事業負担金の一括償還に伴う国営施設機能保全事業債の皆増や、市営グラウンド野球場改修事業等に伴う合併特例事業債の増加等により、令和5年度発行見込みと比べて1億6,720万円の増となっています。

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 末見込み	令和6年度 末見込み
臨時財政対策債	6,944	6,900	6,457	5,902	5,309
合併特例事業債	5,154	4,633	4,097	3,588	3,142
そ の 他	3,912	3,853	3,469	3,278	3,249
計	16,010	15,386	14,023	12,768	11,700

令和6年度末の市債残高は、117億円（市民一人当たり34万7千円）となる見込みです。臨時財政対策債や合併特例事業債の元金償還が進んでいること等により、令和5年度末の市債残高見込みと比べて10億6,800万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

※【新規】・【拡大】は令和5年度当初比

総務費では

○庁舎管理費 6, 766万6千円

庁舎等の通常の維持管理に係る経費のほか、本庁舎の意匠図復元業務やアスベスト調査業務を委託します。

○旧八日市場学校給食センター改修事業【新規】 2, 194万6千円

千葉県海匝地区合同庁舎の建設に伴い、シルバー人材センター等を旧八日市場学校給食センターへ移転するため、同学校給食センターの改修工事等を実施します。

○犯罪被害者等支援事業【新規】 48万1千円

令和6年4月1日以後の犯罪行為により、傷害を受けた被害者又は、亡くなられた方の御遺族に見舞金を支給します。

○防災行政無線整備事業 1億1, 146万7千円

防災行政無線設備の通常の維持管理に係る経費のほか、無線の親局、中継局及び屋外拡声子局等を新規格に対応した設備に改修します。

○今泉浜津波避難タワー改築事業【新規】 429万円

錆による腐食が進行している今泉浜津波避難タワーについて、改築工事の設計業務を委託します。

民生費では

○児童手当支給事業【拡大】 4億4, 213万3千円

中学生までの児童を養育している方へ児童手当を支給します。

なお、令和6年10月分からは、支給対象児童を高校生まで拡大するほか、第3子以降に対する支給額の引き上げ、所得制限の撤廃等、制度の拡充を行います。

衛生費では

○予防接種事業 8, 514万4千円

予防接種法に基づく各種予防接種を実施するほか、高齢者に対しては、これまでのインフルエンザや肺炎球菌に加えて、新型コロナウイルス予防接種費用に対しての助成を開始します。

○産後ケア事業【拡大】

144万8千円

医療機関への入院・通院や居宅訪問を通じて、産後の母親への心理的及び身体的な回復のための支援や育児指導等を行います。また、令和6年度から利用者負担について減免制度を導入します。

農林水産業費では

○有害鳥獣駆除事業【拡大】

81万4千円

有害鳥獣の駆除を猟友会へ委託するほか、農地への有害獣の侵入を防止するために農業者が行う防護柵の設置費用について補助金を交付します。

○地域おこし協力隊事業【新規】

864万円

農林水産分野で初となる地域おこし協力隊員を新たに委嘱し、地域農業の活性化及び維持強化の促進を図ります。

○耕作放棄地再生事業【新規】

100万円

農業生産の維持及び農地の有効利用を図るため、耕作放棄地を再生する農業者に対して、その再生費用について補助金を交付します。

○農耕車用大型特殊免許取得助成事業【新規】

10万円

農業者を確保し、営農意欲を助長するため、大型特殊免許又はけん引免許等の農耕車の資格を新規に取得した方に対して、その取得費用について助成金を交付します。

商工費では

○産業用地整備推進事業

900万3千円

銚子連絡道路匝瑳IC周辺の産業用地整備に向け、地権者等の合意形成や関係機関との協議のほか、企業誘致活動を継続して実施します。

土木費では

○舗装修繕事業

5,040万円

舗装修繕計画に基づき、市道の舗装修繕工事を実施します。

○道路新設改良事業

1億3,960万5千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。また、銚子連絡道路の工事車両搬入路及び工事車両待避所として拡幅整備した道路用地を取得します。

○都市計画総務事務費 **2, 111万4千円**

市内の大規模盛土造成地2箇所について、第二次スクリーニング計画に基づいて簡易地盤調査を実施します。また、都市計画マスタープランに掲げる「都市機能の集積による賑わいと交流あふれるまちづくり」の実現に向け、立地適正化計画及び都市再生整備計画の策定や、用途地域の見直しを実施します。

○山桑公園施設改修事業【新規】 **7, 507万5千円**

山桑公園施設長寿命化計画に基づき、同公園野球場のバックネット及びスコアボード等の改修工事を実施します。

消防費では

○消防団活動費 **5, 597万5千円**

消防団員の報酬や費用弁償、消防車両の維持管理費等の通常の消防団活動に係る経費のほか、活動服の一括更新を行います。

教育費では

○小学校施設整備事業 **3, 083万9千円**

○中学校施設整備事業 **801万6千円**

椿海小学校の電気設備改修工事や、平和小学校外4小学校と八日市場第一中学校外1中学校のスロープ設置工事等を実施します。

○アリーナ管理費 **4, 849万円**

のさかアリーナ及びさざんか広場の通常の維持管理に係る経費のほか、のさかアリーナの男女トイレについて洋式化工事を実施します。

○市営グラウンド野球場改修事業【新規】 **5, 027万円**

経年によって土の流出や設備の劣化が見られる市営グラウンド野球場について、路面の整備やフェンス等の改修工事を実施します。

令和6年度 主要な事業別予算

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す（令和5年度当初比）。
 ※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

（単位：千円）

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	一般財源 その他	
秘書課	1		広報活動費	13,638	20	1,000	12,618	広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。
	2		広聴活動費	26			26	広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり懇談会」に係る経費。
	3		まちづくり市長出前講座開催事業	20			20	市民との協働によるまちづくりを推進するために、市長が施策の内容等を直接市民へ説明する「まちづくり市長出前講座」に係る経費。
	4		男女共同参画推進事業	436			436	講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。
	5		一部事務組合への負担金	14,894			14,894	東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	6		基金積立金	39,404		39,402	2	歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立て。
	7		出会い創出事業	250			250	人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。
	8		転入者マイホーム取得奨励金交付事業	13,258	5,962		7,296	匝瑳市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
	9		定住促進空き家バンク事業	234			234	市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。
	10		ふるさと納税推進事業	13,293			13,293	ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
総務課	11	○	地域おこし協力隊事業	5,193			5,193	地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	12	○	シニアプロモーション事業	683			683	本市の情報を市内外に発信する事業を展開することにより、交流人口や関係人口、定住人口の創出を図る。
	13	○	結婚新生活応援事業	1,502	1,000		502	新婚世帯の住宅の取得又は賃借及び引越に係る費用に対し、補助金を交付することによって、少子化対策の推進及び若者の定住促進を図る。
	14	○	匝瑳市移住支援事業	2,002	1,500		502	U I J ターンによる起業・就業等創出事業補助金を活用し、移住支援金を交付することとで、都市部からのU I J ターン希望者等の移住及び本市における就業・起業等を創出し、本市への人材の定住・定着化を図る。
	15		企業版ふるさと納税推進事業	407			407	企業版ふるさと納税を促進するための施策を展開し、寄附額を増加させることで、地方創生関連事業の財源として活用を図る。
	16	○	電子計算処理事業	163,926	3,876	31,859	128,191	戸籍システム及び住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用・保守管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。
	17	○	電子自治体推進事業	86,059			86,059	内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの運用・保守管理業務。
	18		地域情報通信基盤推進事業	20,283		20,283		光ブロードバンド施設の運用に係る保守管理業務。
	19		公衆無線LAN環境推進事業	1,202			1,202	公共施設において、スマートフォン、タブレット等の各種端末機から、無料でインターネットへ接続するための公衆無線LAN環境を提供する。
	20	○	防災対策事業	4,876			4,876	防災メールの配信、津波避難タワーの保守管理等に係る経費。
21	○	自主防災組織整備事業	1,935	150	966	819	防災士資格の取得支援、防災用備蓄品の整備等に係る経費。	
22	○	防災行政無線整備事業	111,467	101,400		10,067	防災行政無線の維持管理及び設備改修に係る経費。	
23	○	新 今泉浜津波避難タワー改築事業	4,290			4,290	今泉浜津波避難タワーの改築に係る経費。	
24	新	千葉県知事選挙費	11,094	10,489		605	千葉県知事選挙に係る経費。	

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。

※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

（単位：千円）

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	その他	
総務課	25	○	一部事務組合への負担金	671,394			671,394	匠瑛市及び横芝光町の消防に関する業務を共同で行う匠瑛市横芝光町消防組合への負担金。
	26	○	消防団活動費	55,975	5,206		50,737	消防団員報酬、消防団運営交付金、装備品の整備等の消防団活動に係る経費。
	27	○	消防施設整備事業	11,376	439		10,937	消防備品の整備、防火水槽の有蓋化、消火栓の修繕等に係る経費。
財政課	28		財産管理事務費	8,147			7,879	普通財産の維持管理、ちば電子調達システム使用料等。令和6年度は公有財産システムの更新を実施。
	29		庁舎管理費	67,666			67,280	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
税務課	30		公用車管理費	13,505			13,504	公用車維持管理、バス運行業務委託、通行料等。
	31	新	旧八日市場学校給食センター改修事業	21,946			21,946	千葉県海浜地区合同庁舎の建設に伴い、シルバー人材センター等を旧八日市場学校給食センターへ移転するための改修に係る経費。
	32		資産税事務費	20,075			20,075	地図情報システム維持管理業務委託料4,928千円、家屋評価システム維持管理業務委託料1,396千円、固定資産土地評価業務委託料8,492千円等。
市民課	33		戸籍住民基本台帳事務費	3,776	1,869		1,107	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。
	34	○	マイナンバーカード交付事業	3,695	3,386		309	申請書自動作成システム導入委託料2,280千円、マイナンバーカード交付予約・管理システム使用料792千円等。
環境生活課	35		国民健康保険特別会計繰出金	320,393	160,124		160,269	保険基金安定繰出金（軽減分）134,825千円、保険基金安定繰出金（支援分）76,448千円、未就学児均等割保険税繰出金1,659千円、職員給与費等繰出金84,056千円、産前産後保険税繰出金570千円、出産育児一時金繰出金9,000千円、財政安定化支援事業繰出金13,835千円。
	36		後期高齢者医療広域連合事業	443,448			442,791	人間ドック委託料2,743千円、後期高齢者医療広域連合負担金24,637千円、後期高齢者医療療養給付費負担金416,068千円。
	37		後期高齢者医療特別会計繰出金	151,628	95,226		56,402	保険基金安定繰出金126,969千円、職員給与費等繰出金24,659千円。
	38		健康診査事業	18,673			18,255	生活習慣病の早期発見及び被保険者の健康保持増進を図る目的で行う健康診査に係る経費。
	39		保健事業・介護予防等一体的実施費	550			550	健康寿命の延伸を目指すことを目的に行われる保健事業に係る経費。
	40	○	市民協働推進事業	1,565			774	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	41		循環バス運行事業	79,001			78,901	市内循環バスの運行委託（1日5路線・6便～7便）月曜日～土曜日の運行。
	42	○	交通安全対策事業	3,154			3,154	交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託1,976千円等。
	43	○	防犯対策事業	17,967	726		17,241	防犯灯電気料、防犯灯維持管理業務委託等。
	44		コミュニティ育成事業	5,360			5,360	コミュニティ集会施設の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
45		地域交通利用料助成事業	11,701			8,915	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシースターの利用料金の一部を助成。	
46	○	デマンド型交通運行事業	22,650			22,650	デマンド型交通の運行委託等（8時～17時）月曜日～土曜日の運行。	
47	新	犯罪被害者等支援事業	481			481	犯罪被害者等への見舞金の支給等。	
48		環境衛生事務費	1,032			1,032	環境基本計画の策定に係る印刷製本費や環境審議会の開催等の経費。	
49		動物適正管理指導事業	4,508			2,950	畜犬登録の促進及び指導。狂犬病予防集注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。	
50	○	住宅用設備等脱炭素化促進事業	4,640	3,820		820	家庭における地球温暖化対策の推進及び災害時における電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の設置費用の一部を助成。	

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。

※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

（単位：千円）

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	その他	
環境生活課		51	環境測定事業	6,371			6,371	公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、E.Mによる大規模用水西幹線未流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
		52	水道企業団水道事業	127,860			127,860	八匠水道企業団負担金127,860千円。九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、令和9年度まで全額免除。
		53	清掃事務費	162,109	4	124,793	37,312	ごみ収集袋の作製やステーションごみ収集業務委託料等に係る経費。
		54	環境美化推進事業	3,758		155	3,603	不法投棄等ごみ処理・ゴミゼロ運動・資源ごみ一回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ集団回収団体に対する助成。
		55	合併処理浄化槽設置促進事業	20,068	13,711		6,357	公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
		56	一部事務組合への負担金	427,120	42,000		385,120	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金243,282千円、環境衛生組合負担金62,654千円及び東総衛生組合負担金121,184千円。
		57	病院事業会計助成事業	702,490			702,490	国保医療市民病院の医療体補充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
		58	子ども医療費助成事業	122,435	33,105	16,900	72,430	高校生世代までの子どもへの保険診療医療費の一部負担金の助成。
		59	未熟児養育医療給付事業	1,935	1,309	172	454	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
		60	チャイルドシート助成事業	1,012			1,012	チャイルドシート購入費用に対する助成（令和3年度から対象年齢を現行の1歳未満から6歳未満までに拡大）。
		61	骨髄移植ドナー支援事業	210	105		105	骨髄移植のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。
		62	予防接種事業	85,144	1,113		84,031	予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、新型コロナウイルス等の予防接種に対する助成。風しん第5期予防接種の実施。子宮頸がんワクチンの積極的勧奨とキャッチアップ接種の実施。
		63	感染症予防事業	111			111	感染症予防対策の実施。
		64	乳幼児健康診査事業	1,155			1,155	疾患の早期発見、早期治療のための乳児、1歳6か月児、3歳児健診。
65	妊婦・乳児委託健康診査事業	14,091			14,091	疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。		
66	母子健康相談事業	1,289			1,289	妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。		
67	母子歯科健診事業	1,068	318		750	口腔内疾患の早期発見、早期治療のための妊婦歯科健診及び幼児歯科健診。		
68	救急医療機関整備事業	12,678		3,214	9,464	休日における救急医療体制を確保するための一次、二次救急医療機関運営事業。		
69	妊娠・出産包括支援事業	295	117		118	妊娠・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。		
70	子育て世代包括支援センター運営事業（母子保健型）	199	152		47	妊娠から子育て期にわたる切れ目ない伴走型の支援事業。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を実施。		
71	産後ケア事業	1,448	724		724	母親への心理的及び身体的な回復のための支援や、新生児及び乳児の状況に応じた育児指導を実施（令和6年度から利用者負担の減免制度を導入）。		
72	新生児聴覚スクリーニング検査事業	457			457	新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成。		
73	フッ化物洗口事業	444	222		222	生涯にわたり健康な歯を保てるよう、むし歯予防を目的にフッ化物洗口を実施。		
74	出産・子育て応援給付金給付事業	14,478	12,058		2,420	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て家庭等に対し、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用料の利用者の負担軽減のために、出産・子育て応援給付金を給付。		

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。

※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

（単位：千円）

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	75		がん検診事業	69,496	249		4,191	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び膵臓がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオプショナル検査として胃がんリスク検査を実施。
	76	○	健康マイレージ事業	923				健康づくりにへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動等に参加し、一定以上のポイントを貯めた市民に対して、ポイントを記念品と交換。
	77	○	飼料用米等生産拡大支援事業	70,709		18,100		飼料用米、加工用米等を生産する農業者に対する助成。
	78		匝瑳市農業振興会助成事業	5,100			1,814	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	79		有害鳥獣駆除事業	814				有害鳥獣駆除委託料220千円、狩猟免許取得促進事業補助金31千円、有害獣防護柵設置事業補助金400千円等。
	80	○	制度資金利子補給事業	1,694	11			農業近代化資金利子補給金1,670千円、農業経営基盤強化資金利子補給金24千円。
	81	○	植木振興対策事業	1,010			321	匝瑳市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	82	新	地域おこし協力隊事業	8,640				地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域農業の活性化及び維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	83	新	耕作放棄地再生事業	1,000				耕作放棄地を農地として再生する農業者を支援し、農業生産の維持及び農地の有効活用を図る。
	84	新	農耕車用大型特殊免許取得助成事業	100				大型特殊免許及びけん引免許等の農耕車の資格取得に係る経費に対する助成。
農林水産課	85		ふれあいパーク八日市場管理費	7,492			1,395	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	86	○	畜産防疫対策事業	2,817				家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図る。 牛異常産ワクチン接種事業119千円、牛（結核病・ブルセラ病・ヨーネ病）予防事業2千円、豚オースキー病防疫対策事業126千円、豚熟子防事業2,570千円。
	87		土地改良助成事業	116,161		103,900		国営施設機能保全事業大和利根用水地区負担金110,078千円、県営育成基盤整備事業（阿波原南地区・阿波原南支線地区）負担金1,929千円、経営体育成基盤整備事業（豊和地区）負担金228千円等。
	88	○	排水機場維持管理費	22,123				食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。
	89		排水路整備事業費	36,675				農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金35,075千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円等。
	90		多面的機能支払事業	93,358	70,018			農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援（30組織）。
	91		基幹水利施設ストックマネジメント事業	62,125		21,700		新堀川排水機場14,700千円、野田地区排水機場9,188千円、大布川排水機場37,125千円、秋田川地区1,112千円。
	92		農道維持管理事業	22,375				農道等維持修繕料300千円、農道台帳更正委託料21,032千円、農道維持管理委託料450千円、維持修繕工事費450千円等。
	93		水産振興事業	1,628				地域伝統漁業育成事業補助金1,500千円、まき網漁業振興対策資金助成金112千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	94		漁業共済掛金助成事業	3,291				不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	95		シルバークルター運営事業	7,150				（公社）千葉県シルバークルター連合会賛助会費150千円、（公社）匝瑳市シルバークルター運営に対する補助金7,000千円。
	96		消費者保護対策事業	87				消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・出前講座の実施。
	97	○	商工業振興事務費	18,390			3,256	商工会事業、歳末ジャンボ宝くじ事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場事業、創業支援促進事業、商店街駐車場維持管理事業、商業協同組合事業へ助成。

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。

※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

（単位：千円）

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	その他	
商工観光課	98	○	中小企業資金融資事業	90,001		90,000	1	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。
	99	○	制度資金利子補給事業	6,380			6,380	中小企業者借入金利子補給金6,025千円、創業資金利子補給金158千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金197千円。
	100	○	企業誘致促進事業	800			800	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円（上限10,000千円）を補助。
	101	○	空き店舗活用支援事業	4,344		1,545	2,799	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2（上限800千円）、賃料の1/2（上限50千円/月、2年間）を補助。
	102	○	産業用地整備推進事業	9,003			9,003	企業誘致活動に伴う旅費、産業用地整備支援業務委託料等。
	103	○	観光対策事業	4,449		2,168	2,281	公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費402千円、チューリップまつり補助金660千円、市民（よかつべ）まつり補助金2,700千円等。
	104	○	観光協会助成事業	3,248		400	2,848	観光協会が行う観光PR事業に対する助成。
	105	○	飯高檀林等観光ガイド事業	1,893			1,893	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	106	○	そうさ観光物産センター匝りの里管理費	9,212			9,212	そうさ観光物産センター匝りの里の指定管理料、観光案内業務交付金等。
	107	○	地域おこし協力隊事業	5,192			5,192	地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定任及び定着を図る。
	108		勤労青少年ホーム管理費	9,048		534	8,514	勤労青少年ホームの施設運営管理。
	109		都市計画総務事務費	21,114	6,943	41	14,130	立地適正化計画、都市再生整備計画の策定及び用途地域の見直しに係る経費のほか、適切な開発事業の推進及び都市計画全般の事務費。
	110	○	都市下水道維持管理費	740			740	都市下水道の維持管理。
	111		都市公園維持管理費	40,321		268	40,053	都市公園の維持管理。
112		児童遊園維持管理費	5,168			5,168	児童遊園等の維持管理。	
113		ふれあい公園維持管理費	10,834		970	9,864	野栄ふれあい公園の維持管理。	
114	新	山桑公園施設改修事業	75,075	32,300		42,775	山桑公園施設長寿命化計画に基づく、山桑公園施設の改修。	
115		都市計画施設維持管理費	7,250		1	7,249	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。	
116		市営住宅維持管理費	4,855		1,732	3,123	市営住宅の維持管理。	
117		住宅耐震促進事業	2,404	1,755		649	木造住宅耐震診断費補助金240千円、木造住宅耐震改修補助金2,100千円等。	
118		空家等対策費	386			386	空家等の所有者確認、応急措置。	
119		住宅リフォーム補助事業	5,767	2,587		3,180	住宅のリフォーム工事に対する補助金。	
120	○	危険コンクリートブロック塀等除却事業	507	350		157	地震等により倒壊するおそれのある危険なコンクリートブロック塀等の除却に対する補助金。	
121	○	道路維持事業	76,536			76,536	市内一円の舗装補修工事費56,000千円等。	
122	○	舗装修繕事業	50,400	45,300		5,100	市内一円の舗装修繕工事費50,400千円。	
123	○	道路新設改良事業	139,605			139,605	市内一円の舗装新設改良工事費116,000千円、用地購入費21,305千円等。	
124		交通安全対策事業	41,710	13,095	5,000	18,415	市内一円の交通安全対策工事費及び通学路安全対策工事費26,025千円等。	

建設課

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。

※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

（単位：千円）

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	その他	
建設課	125	○	市道9182号線（東谷）道路改良事業	72,835	32,500	29,200	11,135	事務機器保守委託料1,405千円、使用材料及び賃借料2,138千円、道路改良工事費68,400千円等。
	126	○	排水路整備事業費	32,618			32,618	市内一円の排水整備工事費26,690千円等。
	127	○	橋りょう維持事業	30,478	12,650	9,300	8,528	橋梁補修設計業務委託料10,478千円、橋りょう補修工事費20,000千円。
	128		橋りょう新設改良事業	3,500			3,500	（仮称）大布川市道橋建設事業負担金3,500千円。
	129		吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	22,000		17,800	2,000	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金22,000千円。
	130		特別障害者手当等給付事業	20,077	15,008		5,069	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者（児）に対する手当の支給。
	131		重度心身障害者（児）医療給付改善事業	63,782	29,892		3,802	重度心身障害者（児）に対する医療費等の自己負担分の助成。
	132		難病療養者給付金支給事業	6,866			6,866	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱等に規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	133		社会福祉協議会助成事業	18,855			18,855	匡養市社会福祉協議会に係る運営費のうち、職員人件費の一部を助成することにより、同会の安定した運営基盤を確立し、事業の充実を図る。
	134		自立支援給付事業	750,622	561,915		188,707	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、福祉サービスに要する費用の支給（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等）。
	135		地域生活支援事業	74,403	27,004		47,399	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	136		福祉タクシー利用助成事業	3,707		772	2,935	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	137		就労支援事業所運営事業	24,233		19,153	5,080	在宅の障害者であつて、雇用されることが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	138		中国残留邦人支援事業	6,500	4,851		1,649	中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
139		障害者グループホーム運営費補助事業	4,938	2,468		2,470	障害者グループホームの運営者に対し、運営費等を助成。	
140		生活困窮者自立支援事業	13,228	8,100		5,128	生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。	
141		重度の強度行動障害加算事業	10,534	5,266		5,268	重度の強度行動障害のある者への支援を行うため、支援員の追加配置に対して補助金を交付。	
142	拡	児童手当支給事業	442,133	383,285		58,848	中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。（※10月分以降は、制度改正により高校生世代まで支給。）	
143		児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	98,437	32,730		65,707	18歳まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童がいる母子・父子家庭等に對する手当の支給。	
144		ひとり親家庭等医療費等助成事業	12,856	6,355		6,501	母子・父子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。	
145		つどいの広場事業	5,088	3,392		1,696	子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。	
146		障害児支援給付事業	137,043	102,547		34,496	児童福祉法に基づく障害児通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の利用に要する費用の給付。	
147		マザーズホーム運営事業	31,526		9,783	21,743	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行う、「児童発達支援センターマザーズホーム」の運営委託等。	
148		子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,112		2,826	286	現行の計画が、令和2年度から令和6年度までを計画期間としていていることから、次期計画の策定に向けて、令和5年度に市民ニーズ調査を実施し、令和6年度に計画を策定する。	

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。

※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

（単位：千円）

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	その他	
福祉課		149	母子家庭等対策総合支援事業	1,576	1,182		394	母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部又は訓練促進費を支給。
		150	放課後児童健全育成事業	13,625	9,078		4,547	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の福祉を増進するために必要な経費を助成。
		151	市立保育所管理費	28,489		20,208	8,281	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。
		152	一時預かり事業	12,776	9,017		3,759	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を保育する事業を実施した保育所に対し、必要な経費を助成。
		153	保育士配置改善事業	50,716	22,763		27,953	保育士の労働条件の改善と保育内容の充実を図るため、保育士定数を超えて保育士を配置するために必要な経費を助成。
		154	障害児保育補助事業	635			635	障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所等へ助成。
		155	施設型給付事業	667,198	453,751	30,994	182,453	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園・保育所等）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
		156	保育士処遇改善事業	25,160	12,580		12,580	1日6時間以上かつ月20日以上私立保育所等に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。
		157	○ 病児・病後児保育事業	29,890	19,924		9,966	保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅で保育が困難な場合に、病気の児童を一時的に保育できる環境を整備。
		158	生活保護扶助費	681,545	511,158	1	170,386	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
		159	ふれあいセンター管理費	21,036		3,362	17,674	ふれあいセンター維持管理費。
		160	高齢者支援課 老人保護措置費	98,267		7,941	90,326	養護老人ホーム入所措置。
		161	在宅高齢者福祉事業	11,992		1,020	10,972	外出支援サービス、緊急通報装置貸与等。
		162	介護保険特別会計繰出金	625,324	27,663		597,661	介護保険特別会計への繰出金。
		163	野采総合支所 総合支所管理費	13,469		127	13,342	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。
		164	学校教育課 外国青年招致事業	4,067		828	3,239	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT（外国語指導助手）を配置する。
		165	放課後児童クラブ育成事業	12,798	4,852	4,316	3,630	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営。
166	放課後子ども教室推進事業	1,007	337	277	393	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所を実施。		
167	教科別研究事業	2,716			2,716	各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。		
168	小学校管理費	6,862	679	656	5,527	小学校の管理運営に係る経費。 感染症対策として消毒液等の健常用消耗品を購入する。		
169	小学校施設整備事業	30,839	10,000		20,839	檜海小学校電気設備改修工事、平和小学校外4校スロープ設置工事等。		
170	スクールバス運行事業	21,411			21,411	小学校の統廃合により閉校となった通学区児童の登下校のため、スクールバスを運行する。		
171	校務支援システム活用事業(小学校)	5,953			5,953	小学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。		
172	学習用パソコン活用事業(小学校)	10,666			10,666	小学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、児童の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、感染症の流行等により休校となった際はタブレット端末を活用した学習支援等を行う。		

※公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。

※区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和5年度当初比）。

(単位：千円)

担当課	公約	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
					国県支出金	地方債	その他	
学校教育課		173	校務用パソコン活用事業(小学校)	6,506			6,506	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
		174	中学校管理費	3,521	226	94	3,201	中学校の管理運営に係る経費。 感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
		175	中学校施設整備事業	8,016			3,016	八日市場第一中学校他1校スローストップ設置工事等。
		176	校務支援システム活用事業(中学校)	1,787			1,787	中学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
		177	学習用パソコン活用事業(中学校)	3,200			3,200	中学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、生徒の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、感染症の流行等により休校となった際はタブレット端末を活用した学習支援等を行う。
		178	校務用パソコン活用事業(中学校)	43,588			43,588	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
		179	幼稚園管理費	5,378	479	66	4,833	幼稚園の管理運営に係る経費。 感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
		180	学校給食センター管理費	344,354	4,440	127,091	212,823	学校給食センターの運営管理(給食稼働日数192日)。
		181	社会教育団体育成事業	1,536			1,536	市子ども会・市文化団体協議会等の社会教育関係団体に対する助成。
		182	文化財保護活用事業	2,118			2,118	文化財の保護活用に係る経費。飯高植林コンサート補助金1,000千円等。
		183	生涯学習センター管理費	8,527		382	8,145	生涯学習センターの維持管理。
		184	福祉センター管理費	1,464		32	1,432	野栄福祉センターの維持管理。
		185	スポーツ健康推進事業	2,381		150	2,231	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
		186	保健体育団体育成事業	4,250			4,250	市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成。
		187	ドーム管理費	29,597		4,771	24,826	八日市場ドームの維持管理。
		188	アリーナ管理費	48,490	28,600	2,591	17,299	ふれあいスポーツランド(のさかアリーナ・さなか広場)の維持管理。
		189	パークゴルフ場管理費	17,663		3,072	14,591	パークゴルフ場の維持管理及び施設運営。
190	新市営グラウンド野球場改修事業	50,270	28,700	20,000	1,570	市営グラウンド野球場の改修工事。		
191	公民館管理費	3,330		710	2,620	八日市場公民館の管理運営。		
192	公民館まつり開催事業	250			250	公民館講座・高齢者教室(寿大学)及び公民館サークルの活動の成果を発表する場である公民館まつりの開催。		
193	高齢者教室開催事業	669			669	高齢者の生涯学習を推進する各種教室の開催。		
194	公民館講座開催事業	1,492			1,492	市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。		
195	図書館管理費	14,550		33	14,517	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。		
196	読書普及促進事業	14,327			14,327	八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。		
197	施設維持管理費	30,221			30,221	八日市場図書館・公民館の維持管理。		

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 20ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 23ページ
- ・ 介護保険特別会計 25ページ
- ・ 病院事業会計 27ページ

令和6年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は12.3%の減少が見込まれる一方、被保険者一人当たりの医療費の増大により、歳出の保険給付費については1.0%の増加が見込まれます。

1 令和6年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和6年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比1.3%、6,194万2千円減の46億60万8千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 国民健康保険税	761,413	867,741	▲ 106,328	▲ 12.3%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	1	1	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1	151	▲ 150	▲ 99.3%	国が負担する額
5. 県支出金	3,307,322	3,263,636	43,686	1.3%	県が負担する額
6. 財産収入	2	2	0	0.0%	
7. 繰入金	520,393	520,121	272	0.1%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	1	1	0	0.0%	
9. 諸収入	11,474	10,896	578	5.3%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,600,608	4,662,550	▲ 61,942	▲ 1.3%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少

(2) 国庫支出金

国庫補助金の出産育児一時金の廃止

(3) 県支出金

保険給付費の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	84,075	82,577	1,498	1.8%	総務管理費、徴税費など
2. 保険給付費	3,247,192	3,214,322	32,870	1.0%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,176,063	1,274,396	▲ 98,333	▲ 7.7%	
4. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	61,922	62,648	▲ 726	▲ 1.2%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	2	3	▲ 1	▲ 33.3%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	16,352	13,602	2,750	20.2%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	4,600,608	4,662,550	▲ 61,942	▲ 1.3%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

療養給付費の増加

(2) 国民健康保険事業費納付金

被保険者数の減少

(3) 諸支出金

直診診療施設繰出金の増加

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	5,503	5,689	▲ 186	▲ 3.3%
世帯加入率	37.0	38.6	▲ 1.6	▲ 4.1%
被保険者数	8,809	9,278	▲ 469	▲ 5.1%
被保険者加入率	26.1	27.0	▲ 0.9	▲ 3.3%

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,784,235	2,747,783	36,452	1.3%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	30,054	31,635	▲ 1,581	▲ 5.0%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	5,790	5,790	0	0.0%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	408,505	408,505	0	0.0%	高額療養費の給付
移送費	101	101	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	13,507	15,008	▲ 1,501	▲ 10.0%	50万円/件の給付 27人
葬祭費	4,000	4,500	▲ 500	▲ 11.1%	5万円/人の給付 80人
傷病手当金	1,000	1,000	0	0.0%	
計	3,247,192	3,214,322	32,870	1.0%	

6 基金残高(令和6年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	4年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	547,192	635,683	685,120	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	108,000	115,000	R6は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	200,000	196,491	164,437	R6は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	347,192	547,192	635,683	

令和6年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%(国・県・市が一定の割合で負担)、後期高齢者支援金約40%(現役世代の負担)、後期高齢者医療保険料約10%(被保険者負担)となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。令和6年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年度と比較し歳入・歳出共に4.8%の増となりました。

1 令和6年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.8%、2,538万5千円増の5億5,877万5千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 後期高齢者医療保険料	405,042	369,532	35,510	9.6%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	151,628	143,968	7,660	5.3%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	1,304	19,089	▲ 17,785	▲ 93.2%	保険料還付金など
計	558,775	533,390	25,385	4.8%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

被保険者数の増加及び保険料率改定による保険料の増加

(2) 繰入金

保険基盤安定繰入金の増加による繰入金の増加

(3) 諸収入

健康診査受託料を一般会計へ移動することによる減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	25,161	25,459	▲ 298	▲ 1.2%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	532,014	487,919	44,095	9.0%	保険料負担金など
3. 諸支出金	800	800	0	0.0%	保険料還付金など
4. 予備費	800	800	0	0.0%	
×. 保健事業費	0	18,412	▲ 18,412	皆減	
計	558,775	533,390	25,385	4.8%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料等負担金の増加

(2) 保健事業費

事業費を一般会計へ移動することによる廃款

令和6年度匝瑛市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。

匝瑛市の65歳以上の高齢者人口は令和4年度に減少に転じていますが、総人口も減少しているため、高齢化が進んでいます。その上、高齢者人口に占める後期高齢者（75歳以上）の割合が増加傾向にあり、中長期的には介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費の増加が見込まれます。

1 令和6年度介護保険特別会計当初予算の状況

令和6年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比0.6%、2,347万円減の39億8,821万6千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 保険料	745,506	740,140	5,366	0.7%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	930,498	937,342	▲ 6,844	▲ 0.7%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	1,025,459	1,035,483	▲ 10,024	▲ 1.0%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	579,227	583,251	▲ 4,024	▲ 0.7%	県が負担する金額
6. 財産収入	1,173	1,173	0	0.0%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	701,220	709,232	▲ 8,012	▲ 1.1%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	131	63	68	107.9%	延滞金、返納金、負担金など
計	3,988,216	4,011,686	▲ 23,470	▲ 0.6%	

＜主な増減要因＞

(1) 国庫支出金・支払基金交付金・県支出金

介護サービス費の見込額の減少に伴う国・支払基金・県負担分の減少

(2) 繰入金

介護サービス費の見込額の減少に伴う一般会計繰入金の減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	99,905	95,184	4,721	5.0%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,703,759	3,747,967	▲ 44,208	▲ 1.2%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	1,172	1,172	0	0.0%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	167,677	151,660	16,017	10.6%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,701	5,701	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	3,988,216	4,011,686	▲ 23,470	▲ 0.6%	

《主な増減要因》

(1) 総務費

人件費の増などに伴う一般管理費の増加

(2) 保険給付費

介護サービス費の見込額の減少に伴う保険給付費の減少

(3) 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費の増加

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	5年度 ①	4年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,160	2,175	▲ 15	▲ 0.7%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	50	46	4	8.7%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,210	2,221	▲ 11	▲ 0.5%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,109,581	1,126,245	▲ 16,664	▲ 1.5%	訪問・通所・短期入所サービスなど
地域密着型介護(予防)サービス	509,270	509,204	66	0.0%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,647,347	1,665,801	▲ 18,454	▲ 1.1%	介護保険施設サービス
その他	437,561	446,717	▲ 9,156	▲ 2.0%	ケアプランの作成、補足給付など
計	3,703,759	3,747,967	▲ 44,208	▲ 1.2%	

令和6年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいます。地域の中核病院としての役割を担うため、令和6年度も引き続き感染症対策を徹底するとともに、経営改善に努め、経営の健全化を図ります。また、病院建替えのため、基本設計業務委託料等の経費を予算計上しました。

1 収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,343,900	2,323,000	20,900	0.9%
介護老人保健施設事業	681,100	668,000	13,100	2.0%
合 計	3,025,000	2,991,000	34,000	1.1%

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	854,100	36.4	831,552	35.8	22,548	2.7%
外来収益	665,942	28.4	650,633	28.0	15,309	2.4%
訪問看護ステーション収益	112,540	4.8	105,480	4.5	7,060	6.7%
居宅介護支援事業所収益	38,016	1.6	35,000	1.5	3,016	8.6%
他会計繰入金	495,686	21.2	470,696	20.3	24,990	5.3%
その他収益	177,616	7.6	229,639	9.9	▲ 52,023	▲ 22.7%
合 計	2,343,900	100.0	2,323,000	100.0	20,900	0.9%

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数99床に対し病床利用率65.7%を予定し、前年度比2.7%増の8億5,410万円、外来収益は一日当たりの患者数315人を予定し、前年度比2.4%増の6億6,594万2千円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度比6.7%増の1億1,254万円、居宅介護支援事業所収益は前年度比8.6%増の3,801万6千円を計上しました。他会計繰入金は前年度比5.3%増の4億9,568万6千円を計上し、その他収益は新型コロナウイルス感染症対策等の補助金が減少することから前年度比22.7%減の1億7,761万6千円を計上しました。

(費用)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,375,766	58.7	1,325,959	57.1	49,807	3.8%
材料費	177,250	7.6	192,250	8.3	▲ 15,000	▲ 7.8%
経費	468,556	20.0	473,371	20.4	▲ 4,815	▲ 1.0%
減価償却費	124,000	5.3	125,800	5.4	▲ 1,800	▲ 1.4%
その他費用	59,335	2.5	61,292	2.6	▲ 1,957	▲ 3.2%
訪問看護ステーション費用	103,853	4.4	110,007	4.7	▲ 6,154	▲ 5.6%
居宅介護支援事業所費用	35,140	1.5	34,321	1.5	819	2.4%
合 計	2,343,900	100.0	2,323,000	100.0	20,900	0.9%

病院事業費用のうち、給与費は会計年度任用職員の勤勉手当の増加等により前年度比3.8%増の13億7,576万6千円、材料費は薬品費等の減少により前年度比7.8%減の1億7,725万円、経費は修繕費や光熱水費を減額し前年度比1.0%減の4億6,855万6千円を計上しました。減価償却費は前年度比1.4%減の1億2,400万円、その他費用は前年度比3.2%減の5,933万5千円を計上しました。また、訪問看護ステーション費用は給与費の減少により前年度比5.6%減の1億385万3千円、居宅介護支援事業所費用は給与費の増加により前年度比2.4%増の3,514万円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	506,255	74.3	490,257	73.4	15,998	3.3%
通所収益	92,558	13.6	91,767	13.7	791	0.9%
他会計繰入金	28,101	4.1	28,810	4.3	▲ 709	▲ 2.5%
その他収益	54,186	8.0	57,166	8.6	▲ 2,980	▲ 5.2%
合 計	681,100	100.0	668,000	100.0	13,100	2.0%

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり95人の入所者を予定し、前年度比3.3%増の5億625万5千円、通所収益は一日当たり27人の通所者を予定し、前年度比0.9%増の9,255万8千円、他会計繰入金は前年度比2.5%減の2,810万1千円を計上しました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	669,741	98.3	655,441	98.1	14,300	2.2%
その他費用	11,359	1.7	12,559	1.9	▲ 1,200	▲ 9.6%
合 計	681,100	100.0	668,000	100.0	13,100	2.0%

介護老人保健施設事業費用は、会計年度任用職員の勤勉手当等の増加による給与費の増加等により、前年度比2.0%増の6億8,110万円を計上しました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出と一般会計からの出資金や企業債の借り入れなどの収入で構成されています。令和6年度は、病院建設事業費として、基本設計業務委託料等を計上しました。また、超音波画像診断装置やX線骨密度測定装置、自動錠剤分包機等の医療機器の購入や、施設整備では介護老人保健施設の照明改修(LED化)工事を予定しています。

収入

(単位:千円)

区 分	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	170,255	94,295	75,960	80.6%
介護老人保健施設事業	82,898	80,650	2,248	2.8%
合 計	253,153	174,945	78,208	44.7%

支出

(単位:千円)

区 分	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	292,242	164,138	128,104	78.0%
介護老人保健施設事業	88,498	86,750	1,748	2.0%
合 計	380,740	250,888	129,852	51.8%

令和6年度において収入が支出に対して不足する額127,587千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	50,900	29.9	28,300	30.0	22,600	79.9%
出資金	116,605	68.5	65,995	70.0	50,610	76.7%
補助金	2,750	1.6	0	0.0	2,750	皆増
合 計	170,255	100.0	94,295	100.0	75,960	80.6%

(支出)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	210,746	72.1	83,490	50.9	127,256	152.4%
企業債償還金	81,496	27.9	80,648	49.1	848	1.1%
合 計	292,242	100.0	164,138	100.0	128,104	78.0%

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	13,800	16.6	14,600	18.1	▲ 800	▲ 5.5%
出資金	69,098	83.4	66,050	81.9	3,048	4.6%
合 計	82,898	100.0	80,650	100.0	2,248	2.8%

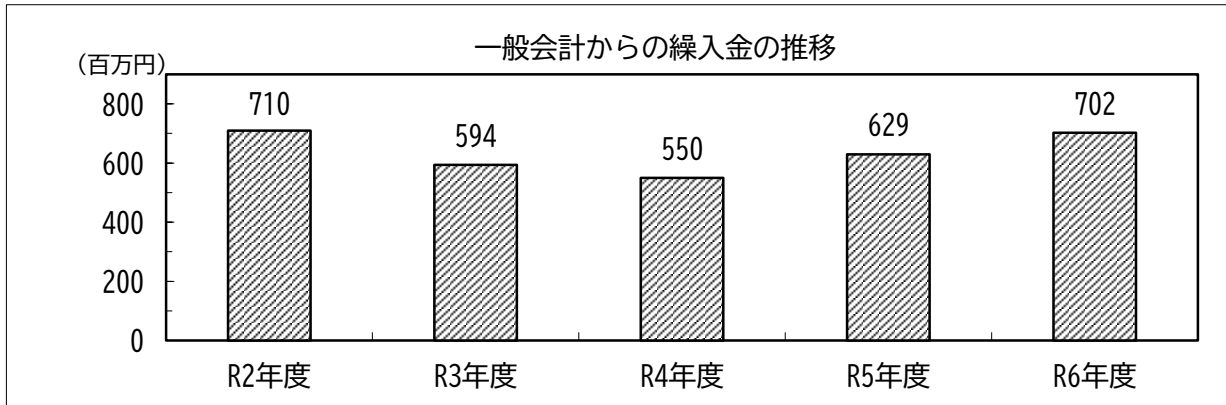
(支出)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	25,000	28.2	26,800	30.9	▲ 1,800	▲ 6.7%
企業債償還金	63,498	71.8	59,950	69.1	3,548	5.9%
合 計	88,498	100.0	86,750	100.0	1,748	2.0%

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、高度医療、医師確保対策、企業債の元利償還金に要する経費等に充てるための収入です。令和6年度も引き続き基準内の繰入金のみを見込んでいますが、病院建設に係る建設改良費等の増加により令和5年度と比較して7,300万円増の7億200万円を計上しました。

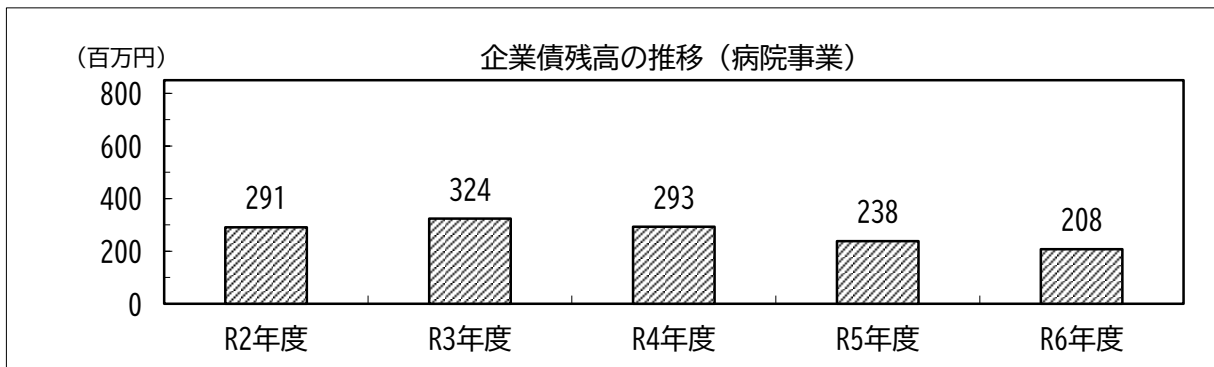


* R2年度からR4年度は決算額、R5年度は予算現額、R6年度は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

令和6年度は超音波診断装置他7件の医療器械購入のため5,090万円の起債を予定しており、企業債残高は2億800万円となる見込みです。



(介護老人保健施設事業)

令和6年度は照明改修(LED化)工事のため1,380万円の起債を予定しており、企業債残高は4億3,700万円となる見込みです。

